

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 大
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ (氏名) 原澤 則夫 (TEL) 03-5244-6387
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年2月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,707	—	580	—	591	—	354	—
24年1月期	2,798	8.1	809	6.9	818	7.7	513	7.7

(注) 包括利益 24年12月期 431百万円(—%) 24年1月期 465百万円(△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	79.40	—	14.0	19.7	21.4
24年1月期	114.97	—	22.1	29.1	28.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 4百万円 24年1月期 0百万円

(注) 平成24年12月期は、決算期変更に伴い11ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,997	2,609	87.0	583.96
24年1月期	3,000	2,446	81.5	547.48

(参考) 自己資本 24年12月期 2,609百万円 24年1月期 2,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	283	△430	△267	1,706
24年1月期	632	△126	△223	2,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	47.8	10.6
24年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	245	69.3	9.7
25年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.1	

(注) 当社は、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年12月期は、平成24年2月1日から平成24年12月31日の11ヶ月決算になりました。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420	—	267	—	274	—	164	—	36.90
通 期	2,910	—	688	—	701	—	420	—	94.17

(注) 当社は、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年12月期は、平成24年2月1日から平成24年12月31日の11ヶ月決算になりました。このため、対前期の比較はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	4,658,000株	24年1月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	189,273株	24年1月期	189,273株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,468,727株	24年1月期	4,468,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年2月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,695	—	565	—	579	—	347	—
24年1月期	2,793	8.0	782	12.8	805	15.2	506	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	77.75	—
24年1月期	113.27	—

(注)平成24年12月期は、決算期変更に伴い11ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年12月期	2,910	—	2,516	—	86.5	563.14
24年1月期	2,991	—	2,437	—	81.5	545.39

(参考) 自己資本 24年12月期 2,516百万円 24年1月期 2,437百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,411	—	259	—	155	—	34.89
通 期	2,892	—	650	—	390	—	87.38

(注)当社は、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年12月期は、平成24年2月1日から平成24年12月31日の11ヶ月決算になりました。このため、対前期の比較はしておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 会計上の見積りの変更	20
(10) 追加情報	20
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は2月1日から12月31日までの11ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただきます。

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の財政リスクや新興国の成長鈍化による影響から景気の先行きは不透明な状況にありましたが、新政権が発足し、足許の景気の下支えを目的とした景気対策や大胆な金融緩和実施の方針等が打ち出され、今後の景気回復に期待感が高まりつつある一方、雇用・所得は依然として伸び悩む等、内需本来の回復力はいまだ脆弱であり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、東日本大震災後の復興需要や政府による住宅取得促進策に加え、歴史的な低金利が続いていること等から、平成24年（暦年）の新設住宅着工戸数は約88万戸（前期比5.8%増）と堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、既存事業における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,707百万円、営業利益580百万円、経常利益591百万円、当期純利益354百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

設計コンサルティング事業

サービスラインの多様化に注力した結果、太陽光発電に係わる設備設計及びシステム開発業務の新規受託等が拡大したものの、主力の給排水設備設計業務の受託が減少したことにより、売上高は1,904百万円、営業利益は646百万円となりました。

カスタマーサポート事業

カスタマーサポートサービスの受託は堅調に推移した一方、将来の受託拡大に向けた人員強化及びオフィスの増床を実施したことにより、売上高は486百万円、営業利益は44百万円となりました。

申請監理事業

首都圏における大型再開発案件の受託で特需的に売上高が増加したことにより、売上高は316百万円、営業利益は49百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅産業につきましては、短期的には消費税増税に対する駆け込み需要や各種の政策支援が継続されることによるプラスの影響がある一方で、長期的には生産労働人口の減少に伴う新築住宅着工戸数の減少傾向が予想され、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われま

す。
このような状況下、当社グループは、中長期的な成長の維持を目指すために、①日本市場におきましては、サービスラインの拡大（給排水以外の設備分野（電気・太陽電池・蓄電池等）、カスタマーセンターサービス、エネルギーサービス）に重点を置いて取り組んでまいります。②海外市場におきましては、中国市場での新規事業の開拓に重点を置いて取り組んでまいります。

なお、次期(平成25年12月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,910百万円、連結営業利益688百万円、連結経常利益701百万円、連結当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、2,610百万円となりました。これは主として現金及び預金が18百万円減少したことによります。

(ロ)固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、387百万円となりました。

(ハ)流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.4%減少し、345百万円となりました。

(ニ)固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%増加し、42百万円となりました。

(ホ)純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、2,609百万円となりました。これは、当期純利益（354百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（268百万円）により、利益剰余金が86百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は283百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益585百万円を基礎として、法人税等の支払額365百万円を支出したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は430百万円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出335百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出88百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は267百万円となりました。これは、配当金267百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	87.5	85.3	83.7	81.5	87.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.7	190.0	186.5	172.0	169.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、当連結会計年度は、11ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成24年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当30円（普通配当25円・上場10周年記念配当5円）、期末配当25円、配当性向（連結）69.3%）を予定しております。

また、次期（平成25年12月期）につきましては、現時点では年間配当50円（中間配当25円、期末配当25円、配当性向（連結）53.1%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外子会社(艾博科建築設備設計(深圳)有限公司)への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	371,273	13.2	363,431	13.4
住友林業株式会社	289,179	10.3	288,176	10.6
タマホーム株式会社	367,078	13.1	269,984	10.0

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産(設計)活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レートの大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役グループCEOの岩崎辰之であります。同氏は、創業以来当社グループの代表を務めており、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の24.52%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補者の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社エプロ）及び子会社2社及び関連会社1社により構成されており、建築設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーサポートサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備（給排水・電気・太陽光発電パネル等）の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

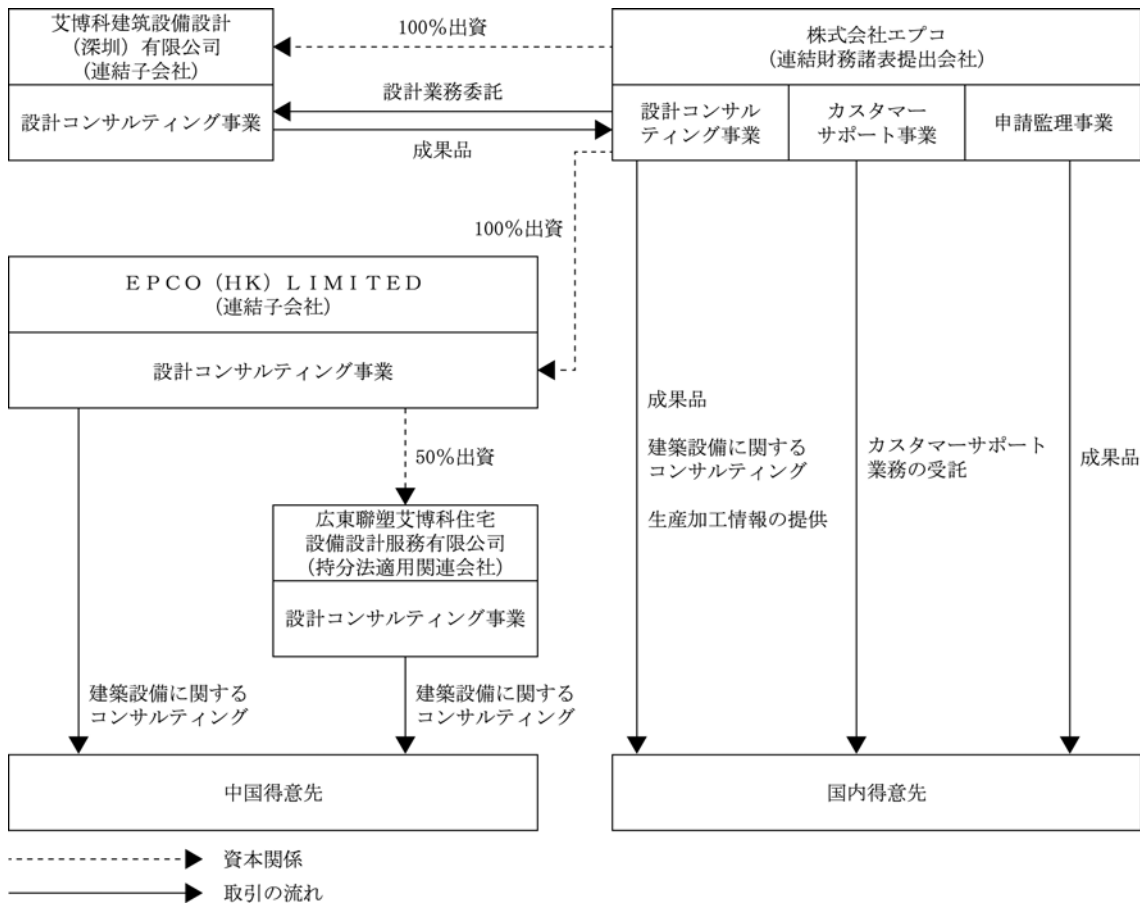
(2) カスタマーサポート事業

主要な事業は、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。

(3) 申請監理事業

主要な事業は、建築設備工事の官公庁申請および監理事務を行っております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設計 (深圳)有限公司 (注) 2, 3	中国 深圳市	64	設計コンサルテ ィング事業	100	当社より設計業務を受託しております。 当社より工具、器具及び備品、ソフトウ ェアの貸与を受けております。 役員 1名兼任
EPCO(HK)LIMITED (注) 2, 3	中国 香港特 別行政区	498	設計コンサルテ ィング業務 中国におけるグ ループ会社の統 括業務	100	当社グループ会社の一部業務を請負う予 定です。 役員 1名兼任
(持分法適用関連会社) 広東聯塑艾博科住宅設備設 計服務有限公司	中国 佛山市	123	設計コンサルテ ィング業務	50	該当事項はありません 役員 1名兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、住宅設備分野に事業を集中させ、情報サービス企業として建築工事の工業化に必要な不可欠な設計情報や部材加工情報を提供してまいりました。また、これらの設計図面情報をデータベース化し、引き渡し後のアフターサービスを充実させるコールセンターサービスも提供しております。

これまで当社グループは給排水設備や電気設備を中心に、大手住宅会社様向けにサービスを提供することで業容を拡大してまいりました。近年では、住宅設備設計の強みを活かし、太陽光発電に係わる設計サービスも手掛けており、今後はエネルギーサービス分野への進出を図ることで事業成長を目指してまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

- ① 営業利益の前期比増加率 +30%
- ② 売上高営業利益率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

- 1. 日本市場における主力事業の維持
- 2. エネルギーサービス事業への変革
- 3. 中国市場での内装工業化事業の開始
- 4. グローバル経営体制への移行と構造改革の実施

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

日本市場における住宅産業は、生産労働人口の減少に伴い新築住宅着工戸数は長期的に減少傾向が続くものと予想されます。また、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、電力の供給がタイトな状況が続いております。加えて、昨今の円安によりエネルギー調達コストも上昇に転じ、電気料金の値上げが検討されております。

一方、中国国内では、高度経済成長の中、建築ラッシュによる環境汚染、建築労働者不足による賃金の高騰と品質低下が社会問題化しております。

今後もこのような状況が当分の間継続されることが予想される中で、当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

①日本市場における主力事業の維持

消費税増税後の新築住宅着工戸数の減少が見込まれる中、建築コストの更なる低減が求められております。当社グループがこれまで培ってきた給排水設備や電気設備の工業化による工事コストの低減は、大手住宅会社を中心に益々ニーズが高まるものと予想されます。

また、住宅各社は新築住宅の減少分をリフォーム工事によりカバーすることで業績の維持を図る計画であり、当社グループが提供するアフターメンテナンスのコールセンターサービスによる顧客満足度の向上とリフォーム需要の掘り起こしは、大手住宅会社より高い評価をいただいております。

今後もこれらコア事業のサービス内容の進化と拡大、品質向上、スピードアップなど、あらゆる面に磨きを掛け、主力事業の維持に全力で取り組んでまいります。

②エネルギーサービス企業への変革

東日本大震災の発生以後、電力の供給がタイトな状況が続いており、また、電気料金の値上げに関する問題が生じる中、節電に対する社会的関心が高まっております。

当社グループが主に関連する住宅産業においても省エネルギー性能が高いスマートハウスや太陽光発電、蓄電池などに対する関心が高まっております。

これまで当社グループは太陽光発電に関する様々なソフトサービスを提供してまいりましたが、今後は事業パートナーであるオリックス株式会社及び日本電気株式会社（NEC）と合弁事業を推進し、省エネルギー設計やエネルギーモニタリングといった住宅エネルギーコンサルティングサービスに事業領域を拡大することで、エネルギーサービスを主力事業の1つとして成長させてまいります。

③中国市場での内装工業化事業の開始

近年、中国では、高度経済成長による建築ラッシュの中、建築工事による環境汚染や建築工事の従事者不足、人件費の高騰、住宅品質に対する要求度合いの高まりなど、建築工事に関する諸問題が表面化し始めております。

また、中国政府は貧富の格差解消を目的に、農村部を都市化することにより、今後、都市化人口を3億人にする計画を打ち出しております。これに加え、不動産価格の大幅な上昇に対応するため、一般国民が取得できる経済住宅を平成27年までに5,000万戸供給する方針も発表しております。

このことから、当社が日本で培ってきた建築工事のコスト削減、工期短縮、品質向上に寄与する設備工業化システムが中国市場で普及できる環境が整ったと判断し、中国での合弁先である中国最大の管材メーカー中国聯塑集団控股有限公司（香港市場・上場企業）と共に、内装設備の工業化事業の拡大に努めてまいります。

④グローバル経営体制への移行と構造改革の実施

当社グループは海外事業を今後の成長分野の一つと位置付けており、中国をはじめとするアジア市場において事業展開を加速する方針であります。平成23年5月に設立したEPCO(HK)LIMITEDをアジアの統括拠点として位置づけ、中国企業との合弁事業への投資及び中国事業全般の経営管理を実施しております。

また、昨年度より、迅速かつ効率的な業務執行並びに人材の流動化と最適配置による経営体質の強化を図るため、沖縄と中国に設計拠点を集約する準備を進めております。これらに加えてグローバル人事制度を導入することにより、柔軟で活力ある組織に変革してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,218	2,041,174
受取手形及び売掛金	352,234	374,431
仕掛品	169,571	145,888
繰延税金資産	28,133	7,956
その他	52,389	42,495
貸倒引当金	△1,536	△1,566
流動資産合計	2,660,012	2,610,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,589	95,356
減価償却累計額	△32,549	△37,658
建物及び構築物(純額)	37,040	57,698
工具、器具及び備品	225,030	239,779
減価償却累計額	△166,495	△177,033
工具、器具及び備品(純額)	58,534	62,745
土地	34,917	31,598
有形固定資産合計	130,492	152,042
無形固定資産		
投資その他の資産	52,587	58,060
関係会社出資金	※1 60,293	※1 74,220
繰延税金資産	26,415	26,303
その他	※2 70,471	※2 76,965
投資その他の資産合計	157,180	177,489
固定資産合計	340,260	387,592
資産合計	3,000,272	2,997,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,551	25,905
未払法人税等	169,890	53,272
前受金	188,169	99,621
賞与引当金	8,575	7,666
その他	131,871	159,356
流動負債合計	519,058	345,822
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	19,646	27,555
固定負債合計	34,675	42,583
負債合計	553,733	388,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,489,918	2,576,628
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,506,419	2,593,129
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△59,880	16,436
その他の包括利益累計額合計	△59,880	16,436
純資産合計	2,446,538	2,609,565
負債純資産合計	3,000,272	2,997,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,798,867	2,707,977
売上原価	※2 1,450,529	※2 1,567,473
売上総利益	1,348,337	1,140,503
販売費及び一般管理費	※1, ※2 538,671	※1, ※2 560,342
営業利益	809,665	580,161
営業外収益		
受取利息	756	2,260
業務受託料	10,275	5,561
持分法による投資利益	—	4,079
その他	394	61
営業外収益合計	11,425	11,962
営業外費用		
持分法による投資損失	406	—
為替差損	1,859	170
その他	310	—
営業外費用合計	2,576	170
経常利益	818,515	591,954
特別利益		
社宅移転補償金	25,927	—
特別利益合計	25,927	—
特別損失		
減損損失	—	※3 3,319
固定資産除却損	※4 2,182	※4 2,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,778	—
特別損失合計	8,961	6,154
税金等調整前当期純利益	835,481	585,799
法人税、住民税及び事業税	327,565	210,676
法人税等調整額	△5,861	20,289
法人税等合計	321,703	230,966
少数株主損益調整前当期純利益	513,778	354,833
当期純利益	513,778	354,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	513,778	354,833
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48,286	76,317
その他の包括利益合計	△48,286	※ 76,317
包括利益	465,491	431,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,491	431,150
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
当期首残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
当期首残高	2,199,577	2,489,918
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
当期純利益	513,778	354,833
当期変動額合計	290,341	86,709
当期末残高	2,489,918	2,576,628
自己株式		
当期首残高	△188,763	△188,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△188,763	△188,763
株主資本合計		
当期首残高	2,216,077	2,506,419
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
当期純利益	513,778	354,833
当期変動額合計	290,341	86,709
当期末残高	2,506,419	2,593,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,594	△59,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,286	76,317
当期変動額合計	△48,286	76,317
当期末残高	△59,880	16,436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,594	△59,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,286	76,317
当期変動額合計	△48,286	76,317
当期末残高	△59,880	16,436
純資産合計		
当期首残高	2,204,483	2,446,538
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
当期純利益	513,778	354,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,286	76,317
当期変動額合計	242,055	163,027
当期末残高	2,446,538	2,609,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,481	585,799
減価償却費	62,472	61,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,778	—
減損損失	—	3,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,387	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△1,888
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	—
受取利息及び受取配当金	△756	△2,260
固定資産除却損	2,182	2,835
持分法による投資損益 (△は益)	406	△4,079
売上債権の増減額 (△は増加)	2,682	△20,433
仕掛品の増減額 (△は増加)	△99,217	23,682
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	29,099	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,596	4,529
未払金の増減額 (△は減少)	2,065	7,882
その他	97,517	△36,504
小計	924,660	624,783
利息及び配当金の受取額	766	659
社宅移転補償金の受取額	22,673	—
法人税等の支払額	△333,527	△365,712
法人税等の還付額	17,549	23,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,123	283,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△335,100
関係会社出資金の払込による支出	△62,670	—
有形固定資産の取得による支出	△26,328	△64,093
無形固定資産の取得による支出	△28,161	△24,196
その他	△9,082	△7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,242	△430,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223,230	△267,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,230	△267,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,205	62,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,443	△353,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,774	2,059,218
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,059,218	※ 1,706,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名

艾博科建築設備設計(深圳)有限公司

EPCO(HK)LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

全ての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数 1社

関連会社名

広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

貸与資産及び海外子会社の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社出資金	60,293千円	74,220千円

※2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産 その他	1,186千円	1,186千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	96,871千円	93,284千円
給料手当	147,646	166,798
貸倒引当金繰入額	1,387	29
賞与引当金繰入額	477	-

※2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
	25,088千円	59,606千円

※3. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休地	土地	千葉県流山市	3,319

(経緯)

地価の著しい下落等に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、遊休地については個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具備品	2,155千円	2,799千円
その他	26	36
計	2,182	2,835

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	76,317千円
その他の包括利益合計	76,317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年7月31日	平成23年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	134,061	30	平成24年7月31日	平成24年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,059,218千円	2,041,174千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△335,100
現金及び現金同等物	2,059,218	1,706,074

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「申請監理事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務、電気・太陽光発電パネルの受託設計業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。

③ 申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の報告セグメント名称を「建築設備設計コンサルティング事業」については「設計コンサルティング事業」へ、「建築設備申請監理事業」については「申請監理事業」へ変更しておりますが、事業区分の方法に変更はありません。また、従来は低層住宅向けのサービスを「建築設備設計コンサルティング事業」に集約しておりましたが、当連結会計年度より事業区分の見直しを行った結果、新築住宅市場を対象とした「設計コンサルティング事業」と既築住宅市場を対象とした「カスタマーサポート事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,123,404	520,033	155,430	2,798,867	—	2,798,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,123,404	520,033	155,430	2,798,867	—	2,798,867
セグメント利益	854,032	137,631	4,161	995,825	△186,159	809,665
セグメント資産	387,357	124,964	194,233	706,555	2,293,717	3,000,272
その他の項目						
減価償却費	45,768	11,442	973	58,184	6,195	64,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,961	12,115	1,031	50,107	4,382	54,489

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△186,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,293,717千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,904,827	486,567	316,581	2,707,977	—	2,707,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,904,827	486,567	316,581	2,707,977	—	2,707,977
セグメント利益	646,984	44,168	49,137	740,290	△160,128	580,161
セグメント資産	401,173	148,983	164,541	714,698	2,283,274	2,997,972
その他の項目						
減価償却費	37,276	16,450	674	54,401	7,468	61,869
減損損失	—	—	—	—	3,319	3,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,236	22,761	932	84,931	3,358	88,289

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△160,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,283,274千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
114,447	16,044	130,492

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	371,273	設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	367,078	設計コンサルティング事業
住友林業株式会社	289,179	設計コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
118,324	33,718	152,042

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	363,431	設計コンサルティング事業
住友林業株式会社	288,176	設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	269,984	設計コンサルティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	547円48銭	583円96銭
1株当たり当期純利益金額	114円97銭	79円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	513,778	354,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,778	354,833
期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,763	1,523,456
受取手形	24,413	12,832
売掛金	326,882	358,129
信託受益権	10,625	5,967
仕掛品	170,595	147,159
前払費用	35,343	15,819
繰延税金資産	25,003	4,009
その他	22,289	19,113
貸倒引当金	△1,536	△1,566
流動資産合計	2,175,380	2,084,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,874	71,788
減価償却累計額	△26,138	△34,443
建物(純額)	33,736	37,344
工具、器具及び備品	187,473	213,597
減価償却累計額	△141,863	△164,298
工具、器具及び備品(純額)	45,609	49,299
貸与資産	666	666
減価償却累計額	△482	△584
貸与資産(純額)	184	81
土地	34,917	31,598
有形固定資産合計	114,447	118,324
無形固定資産		
ソフトウェア	34,238	39,760
電話加入権	388	388
貸与資産	14,118	8,171
無形固定資産合計	48,744	48,321
投資その他の資産		
関係会社出資金	562,846	562,846
長期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	26,415	26,303
敷金及び保証金	58,266	64,998
破産更生債権等	1,186	1,186
貸倒引当金	△1,186	△1,186
投資その他の資産合計	652,528	659,147
固定資産合計	815,720	825,792
資産合計	2,991,101	2,910,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,397	47,456
未払金	86,885	95,837
未払費用	2,163	1,600
未払法人税等	170,736	52,722
未払消費税等	22,121	30,155
前受金	188,169	98,914
預り金	4,502	12,616
前受収益	7,710	10,548
賞与引当金	2,125	—
その他	1,404	1,758
流動負債合計	519,217	351,610
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	19,646	27,555
固定負債合計	34,675	42,583
負債合計	553,892	394,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,983	1,816
繰越利益剰余金	2,417,724	2,498,202
利益剰余金合計	2,420,707	2,500,018
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,437,208	2,516,519
純資産合計	2,437,208	2,516,519
負債純資産合計	2,991,101	2,910,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,793,994	2,695,876
売上原価	1,501,169	1,605,747
売上総利益	1,292,824	1,090,129
販売費及び一般管理費	510,795	525,001
営業利益	782,029	565,127
営業外収益		
受取利息	391	320
関係会社貸与資産使用料	26,048	15,128
業務受託料	7,437	5,561
為替差益	—	4
その他	394	401
営業外収益合計	34,271	21,415
営業外費用		
関係会社貸与資産償却費	9,298	6,931
為替差損	1,496	—
営業外費用合計	10,794	6,931
経常利益	805,506	579,611
特別利益		
社宅移転補償金	25,927	—
特別利益合計	25,927	—
特別損失		
減損損失	—	3,319
固定資産除却損	2,182	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,154	—
特別損失合計	8,336	3,319
税引前当期純利益	823,097	576,292
法人税、住民税及び事業税	322,505	207,750
法人税等調整額	△5,581	21,106
法人税等合計	316,923	228,857
当期純利益	506,173	347,434

業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		891,004	55.6	921,877	58.0
II 経費	※1	710,407	44.4	668,067	42.0
当期総業務費用		1,601,411	100.0	1,589,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,353		170,595	
合計		1,671,765		1,760,539	
期末仕掛品たな卸高		170,595		147,159	
他勘定振替高	※2	—		7,632	
当期完成業務原価		1,501,169		1,605,747	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費 (千円)	502,684	447,778

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア (千円)	—	7,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
資本剰余金合計		
当期首残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	4,514	2,983
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,531	△1,167
当期変動額合計	△1,531	△1,167
当期末残高	2,983	1,816
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,133,455	2,417,724
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
特別償却準備金の取崩	1,531	1,167
当期純利益	506,173	347,434
当期変動額合計	284,268	80,478
当期末残高	2,417,724	2,498,202
利益剰余金合計		
当期首残高	2,137,970	2,420,707
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	506,173	347,434
当期変動額合計	282,737	79,311
当期末残高	2,420,707	2,500,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△188,763	△188,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△188,763	△188,763
株主資本合計		
当期首残高	2,154,471	2,437,208
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	506,173	347,434
当期変動額合計	282,737	79,311
当期末残高	2,437,208	2,516,519
純資産合計		
当期首残高	2,154,471	2,437,208
当期変動額		
剰余金の配当	△223,436	△268,123
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	506,173	347,434
当期変動額合計	282,737	79,311
当期末残高	2,437,208	2,516,519

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,617,196	57.8%	1,385,867	51.2%
	電気設備設計	185,179	6.6%	142,531	5.2%
	太陽光発電設備設計	157,545	5.6%	165,638	6.1%
	その他	163,482	5.9%	210,790	7.8%
	小計	2,123,404	75.9%	1,904,827	70.3%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	520,033	18.6%	486,567	18.0%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	155,430	5.5%	316,581	11.7%
合計		2,798,867	100.0%	2,707,977	100.0%